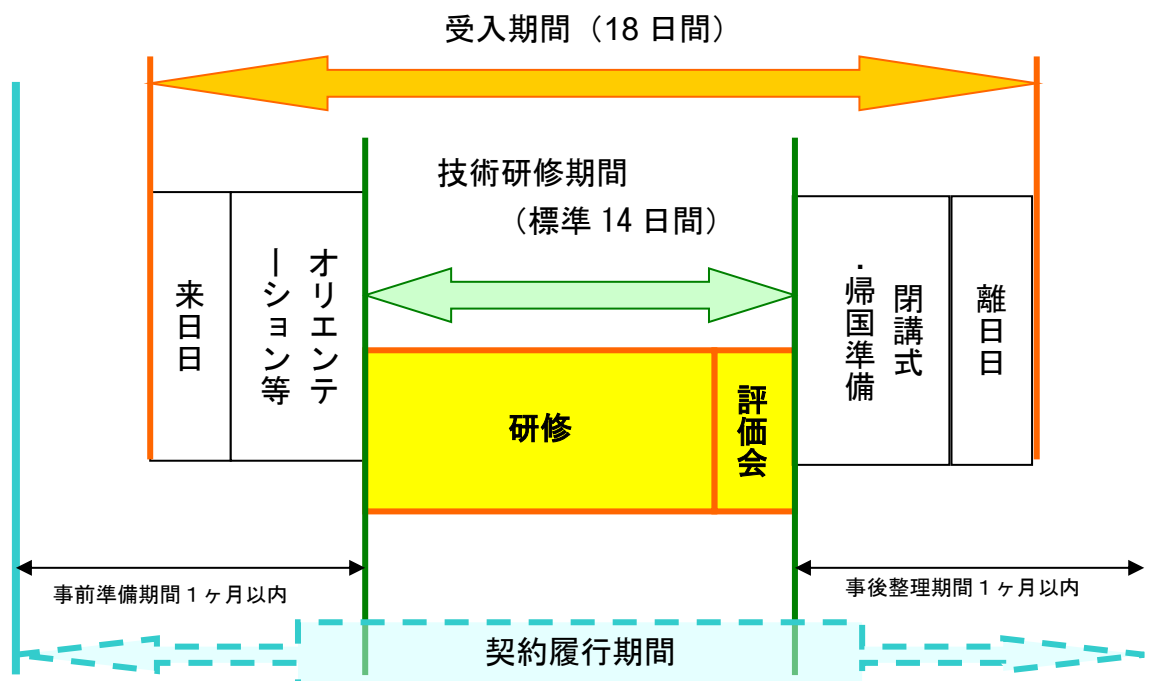


2020 年度青年研修「インドネシア/防災」コース 研修委託契約業務概要

1. 青年研修事業について

青年研修事業は、開発途上国の将来を担う青年層（20 歳～35 歳程度）を日本に招き、それぞれの国における開発課題（行政、教育、農業、社会福祉、経済、保健医療、環境及び情報通信など多岐にわたる専門分野）について日本の経験、技術の基礎的理解を付与する研修を行い、将来の国づくりを担う人材の育成に協力する事業です。

研修の実施においては、JICA が先方政府との調整等全体管理を行います。日本国内における実際の研修プログラムの実施・運営は、上記の専門分野において専門的な機関とのネットワークや地域の特色を活かして研修成果を着実に得ることができる団体が、JICA との業務委託契約を締結することにより、実施しています。研修プログラムは、各地域の特性、専門性を活かした講義や視察、実習のほか、同じ専門分野に携わる同世代の日本人関係者との意見交換会などから構成されます。委託契約による研修プログラムの期間は標準 18 日間程度です。



2. 当該研修コースの概要

- (1) 研修コース名
2020年度青年研修「インドネシア/防災」コース
- (2) 技術研修期間：2021年2月下旬から12日間（予定）
- (3) 履行期間：2021年1月下旬から3月下旬（予定）
- (4) 研修員
 - a. 定員：11名
 - b. 研修対象国：インドネシア
 - c. 研修対象組織・対象者：防災行政に携わる行政官、団体職員、民間企業代表者
- (5) 研修目的（案件目標）
将来のリーダーとして防災政策・防災教育に関わる青年層の知識、指導技術及び意識の向上
- (6) 案件の背景（対象国のニーズ等）

インドネシアは災害頻発国であり、地震、洪水、津波及び地すべり等の自然災害が発生し、毎年多数の被害が出ている。インドネシア中部スラウェシ州において2018年9月28日に発生したマグニチュード7.4の地震及びこれに伴う津波では、インドネシア国家防災庁は死者数を2081人、特定できた行方不明者を1309人と発表した。

我が国とインドネシアはともに災害国であり、国連における仙台防災枠組2015-2030の採択及び「世界津波の日」の制定もふまえ、両国の知見・経験を互いに活かした協力関係の構築を図っていくこととしている。スラウェシ州地震の発生後、JICAはインドネシア政府からの要請に基づき、復興基本計画（マスタープラン）等、各種復興計画の策定、及びその実施支援等を行うことにより、的確かつ円滑な復興事業を促進し、より災害に強い社会の形成を支援することが期待されている。

また、日本は安全で公正な社会づくりに係わる社会保障や市民警察活動といった各種セクターにおける行政機能の向上へ向けた能力・制度強化や、持続的でバランスの取れた開発に広く取り組むSDGsへの対応にも協力していく方針である。本研修を通し、インドネシア研修員が東日本大震災後の取り組みから学んだ災害への備えについて新しいアイデアや知識を得ることが望まれている。

3. 委託業務の範囲及び内容

- (1) 研修実施全般に関する業務
 - ① 日程・研修カリキュラムの作成・調整

- ② 研修員及び同行者の移動に関する手配
 - ③ 研修実施に必要な経費の見積り及び経費処理
 - ④ 研修員選考への出席
 - ⑤ 当機構その他関係機関との連絡・調整
 - ⑥ 研修監理員との調整・確認
 - ⑦ コースオリエンテーションの実施
 - ⑧ 研修の運営管理とモニタリング
 - ⑨ 研修員の技術レベルの把握
 - ⑩ 各種発表会の実施
 - ⑪ 研修員作成の各種レポートの分析・評価
 - ⑫ 研修員からの技術的質問への回答
 - ⑬ 評価会への出席、実施補佐
 - ⑭ 閉講式への出席、実施補佐
 - ⑮ 反省会への出席
 - ⑯ 講義、視察の評価
- (2) 講義（演習・実習）の実施に関する業務
- ① 講師の選定・確保
 - ② 講師への講義依頼文書の発出
 - ③ 講義室及び使用資機材の確認
 - ④ 講義テキスト、資機材、参考資料の準備・確認
 - ⑤ 講義等実施時の講師への対応
 - ⑥ 講師謝金の支払い
 - ⑦ 講師への旅費及び交通費の支払い
 - ⑧ 講師（又は所属先）への礼状の作成・送付
- (3) 見学（研修旅行）の実施に関する事項
- ① 見学先の選定・確保と視察依頼文書又は同行依頼文書の作成・送付
 - ② 見学先への引率
 - ③ 見学謝金等の支払い
 - ④ 見学先への礼状の作成と送付
- (4) 本業務に係る報告書の提出
- ① コース実施にかかる本業務の報告書として、業務完了報告書、経費精算報告書を1部ずつ、コース履行期間終了までに提出する。
- (5) 留意事項
- 当機構は、本研修コース実施にあたって、インドネシア語の研修監理員を配置予定です。研修監理員は、講義、演習・実習及び視察・研修旅行時の通訳を兼務します。

- 本業務概要は予定段階のもので、詳細については変更となる可能性もあります。

以上